

## 第 230 回狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 平成 23 年 9 月 15 日 (木) 午後 4 時 05 分～4 時 20 分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 矢野市長  
副本部長 松原副市長 副本部長 本橋教育長  
本部員 水野企画財政部長 本部員 小川総務部長  
本部員 石森市民生活部長 本部員 小林福祉保健部長  
本部員 平林児童青少年部長 本部員 小泉教育部長  
事務局 松坂政策室長 富田政策室企画法制担当主査  
銀林政策室企画法制担当主任
- 4 欠席者 本部員 松本建設環境部長 本部員 森田議会事務局長
- 5 議 題 1. 実施計画 (平成 23 年度修正版) について  
2. 第 4 次行財政改革推進計画 (平成 22 年度進捗状況) について  
3. その他

### 6 会議概要

- 本部長 これより第230回行財政改革推進本部会議を開催します。それでは、議題1について事務局より説明をお願いします。
- 事務局 事務事業評価から施策評価、部の取組み、サマーヒアリング、市長・副市長調整と経て、ここで一旦計画書として整理しました。本計画案では、23年度予算で既に計上されているものも含め、8事業を新たに掲載する事業となります。なお、新規事業は「新規○」と表示していますが、事業番号は最終的に通し番号で整理します。財政フレームは現在調整中ですが、実施計画の事業費の積み上げの結果、23年度比で大きな増額となり、地方債発行額も大きくなっています。各部においては、9月22日(木)までに各事業の点検し、意見等あれば政策室までお願いします。その後、最終調整を経て、改めて本部会議に諮り、決定とする予定です。なお、「施策評価シート」と「部の取組み」については、最終的な実施計画と整合が図られるよう、政策室にて精査・確認しています。各シートにおいて修正が必要な箇所は、個別に各部と調整させていただいたうえで、同じく改めて次回の本部会議に諮り、最終決定としたいと考えています。
- 本部員 本来のスキームとしては、部の取組みが先にあり、それに基づくものが実施計画です。政策室にて精査・確認という発言があったが、第4次行財政改革大綱でも掲げられている部を中心としたマネジメントシステムの考え方に逆行しているのではないのでしょうか。サマーヒアリング後、各シートも戻されていません。
- 事務局 部の取組みと実施計画の考え方はその通りであると認識しています。今回の精査・確認と調整は、最終的な公表に向けた整理の一環という捉え方でご理解いただきたいと思います。
- 副本部長 この実施計画(平成23年度修正版)と24年度予算編成の関係はどのようになりますか。
- 副本部長 状況や制度の変化など変動要因があれば、計画にない事業を行うこともあり得ると思いますが、24年度予算編成における基本的な考え方としては、この実施計画と予算編成方針がベースとなります。
- 本部長 それでは、各部で9月22日(木)までに確認をお願いします。指摘等は政策室までお寄

してください。次に、議題2について事務局より説明をお願いします。

事務局

狛江市第4次行財政改革推進計画の平成22年度進捗状況についてとりまとめました。計画内容の見直しについては前期3年間の進捗状況を把握したうえで、残された行政課題への対応を図ることができるよう整理するべく24年度に見直しを行うこととしているため、今回は進捗状況のみを示しています。数値目標の1・3・4については、今年度の4月から5月にかけて実施した市民アンケートの結果によるものですが、全ての項目で当初値から下がっています。2のうち市内在住の委員が過半数を占める審議会等の割合は、上段が市内在住の委員の割合、下段の括弧書きが公募市民委員の割合としています。現状と当初とではあまり変動はありませんでした。市民協働事業件数については、財政的支援21件、参入の機会提供36件の合計57件で、当初より3件減っています。5については、平成22年度決算に基づく金額と順位を示しています。市民一人当たりの地方債現在高は27万9千円で、当初(20年度)より5千円削減しましたが、目標額に対しては総額で約5億円の削減が必要となります。市民一人当たりの財政調整基金は当初と同額の4千円で、目標額に対しては総額で約6億8千円増額する必要があります。経常収支比率の多摩26市順位は、経常収支比率は91.1%で、当初より4.8ポイント改善し、順位は10位となっています。徴収率の多摩26市順位は、市税の徴収率が94.9%で当初より0.2ポイント下がりましたが、順位は同じ17位です。国民健康保険税の徴収率は66.8%で当初より0.1ポイント下がりましたが、順位は4位上がり、19位となりました。全体として当初より後退している項目も多く、26年度の目標値に対してもかい離が生じている結果となっています。5ページ以降の計画に対する22年度の取り組みは、各課より回答いただいたものを整理し、取りまとめたものですが、あらためて確認をお願いするとともに、意見等がある場合は9月22日(木)までに政策室に連絡をお願いします。

本部長

質問等ありますか。

( な し )

本部長

それでは、各部で9月22日(木)までに確認をお願いします。指摘等は政策室までお寄せください。以上で第230回行財政改革推進本部会議を終了します。